

平成 30 年度文部科学省委託事業

原子力平和利用確保調査
(諸外国における原子力の平和利用に関する状況の調査)
成果報告書

平成 31 年 3 月

公益財団法人原子力安全研究協会

本報告書は、文部科学省のエネルギー対策特別会計委託事業による委託業務として、公益財団法人原子力安全研究協会が実施した平成 30 年度「原子力平和利用確保調査（諸外国における原子力の平和利用に関する状況の調査）」の成果をとりまとめたものです。

事業の概要

この「原子力平和利用確保調査（諸外国における原子力の平和利用に関する状況の調査）」では、我が国の原子力平和利用を円滑に推進するため、効果的かつ効率的な原子力平和利用のための政策立案に資することを目的として、次ページに示すスケジュールに従って、諸外国の研究開発動向や国際協力動向、最新の関連トピックスを、各種会合、学会誌、国際機関報告書等の情報源から調査した。

1. 原子力をめぐる諸外国の動向調査

原子力に関連する国際動向の調査として、以下の国における原子力事情・原子力政策動向（エネルギー政策及び原子力政策の状況と動向、原子力関連予算の状況と動向、原子力発電所の建設・運転状況を含む）、原子力研究開発動向（核燃料サイクル・革新炉・バックエンド（廃棄物処理・処分、廃炉等）・核融合に関する研究開発の状況と動向、原子力研究機関と主な研究内容を含む）、国際協力動向（二国間原子力協力関係、国際的取り組みへの参加状況、原子力人材育成に関する協力の状況と動向を含む）、原子力行政体制（規制体系（組織・法令）、原子力関連行政・規制機関の役割を含む）、および原子力に関連する最近のトピックスについて調査をした。

調査対象国：米国、英国、フランス、ドイツ、EU、ロシア、中国、韓国、インド、オーストラリア、バングラデシュ、カザフスタン、フィリピン、インドネシア、サウジアラビア、スリランカ、タイ、台湾、トルコ、マレーシア、モンゴル、ベトナム、スウェーデン、フィンランド、スイス、リトアニア、ブルガリア、ハンガリー、メキシコ、アラブ首長国連邦、エジプト

2. 原子力政策国別資料

米国、EU、フランス、英国、ロシア、ドイツ、中国、韓国、インドについて、原子力研究開発動向を主体とし、各国の特徴を踏まえた国別資料を作成した。

3. 研究開発及び人材育成に関する調査

各国／地域と日本の大学・関係機関・民間企業等との研究開発に関する協力に関する調査、及び人材育成に関する協力に関する調査を実施した。

4. その他

文部科学省が指示する事項について、調査を行った。

目次

<第1章> 原子力をめぐる諸外国の動向調査

・ 米国	I-1-1
・ 英国	I-2-1
・ フランス	I-3-1
・ ドイツ	I-4-1
・ EU	I-5-1
・ ロシア	I-6-1
・ 中国	I-7-1
・ 韓国	I-8-1
・ インド	I-9-1
・ オーストラリア	I-10-1
・ バングラデシュ	I-11-1
・ カザフスタン	I-12-1
・ フィリピン	I-13-1
・ インドネシア	I-14-1
・ サウジアラビア	I-15-1
・ スリランカ	I-16-1
・ タイ	I-17-1
・ 台湾	I-18-1
・ トルコ	I-19-1
・ マレーシア	I-20-1
・ モンゴル	I-21-1
・ ベトナム	I-22-1
・ スウェーデン	I-23-1
・ フィンランド	I-24-1
・ スイス	I-25-1
・ リトアニア	I-26-1
・ ブルガリア	I-27-1
・ ハンガリー	I-28-1
・ メキシコ	I-29-1
・ アラブ首長国連邦	I-30-1
・ エジプト	I-31-1

<第2章> 原子力研究開発動向

1 核融合	II-1
2 次世代炉.....	II-17
3 核燃料サイクル・フロントエンド・バックエンド（廃炉、廃止措置、廃炉研究等）	II-63
4 放射線利用技術開発.....	II-156
5 核セキュリティ・保障措置に関する各国の取り組み.....	II-161
6 日本のプルトニウム等管理及び返還等に対する懸案.....	II-171

<第3章> 参考資料

1 国・地域別のトピックス	III-1
2 原子力研究開発に関する主要機関、施設、研究炉の一覧	III-113
3 情報源一覧	III-130
4 時系列の主要ニュース（トピックス）	III-132

<原子力政策国別資料>	IV-1
-------------------	------

<研究開発及び人材育成に関する調査>	V-1
--------------------------	-----